

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(1)事務事業の見直し	本冊の該当頁	120	
基本事業	ア 事務事業の整理・合理化等	事業主体	与論町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	財源					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
その他					0	
一般財源					0	

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
その他				0	
一般財源				0	

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に新しい行財政改革プラン策定となっていたが現在未策定。 ・平成27年度に新行財政改革プランを策定するとしていたが現在未策定。
--

(2) 第3期の目標設定

新行財政改革プラン策定及びこれに基づく事務事業の整理・合理化を推進する。

(3) 目標達成のための方策

実行可能なプランを策定し事務事業の合理化を推進する。

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	新行財政改革プラン策定
31年度 (2019年度)	新行財政改革プラン推進
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(1)事務事業の見直し	本冊の該当頁	120
基本事業	イ 民間委託等の推進	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	教育委員会関連施設の指定管理実施
25年度	与論町地域福祉センター指定管理実施
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	集落自治公民館、サザンクロスセンター及びゆんぬ体験館の指定管理更新
28年度	—
29年度	教育委員会関連施設の指定管理更新

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

公共施設の指定管理は一部で実施されているものの、事務の民間委託は進んでいない。

(2) 第3期の目標設定

新行財政改革プラン策定及びこれに基づく事務事業の整理・合理化を推進する。

(3) 目標達成のための方策

事務事業の委託や指定管理の受け皿となり得る民間事業者の育成・支援を行う。

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画〈基本事業〉

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	与論町地域福祉センター指定管理更新
31年度 (2019年度)	与論町多目的運動広場指定管理実施
32年度 (2020年度)	新行財政改革プランに基づく事務事業の整理・合理化を推進

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(1)事務事業の見直し	本冊の該当頁	120
基本事業	ウ 補助金等の整理・合理化	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に新しい行財政改革プラン策定となっていたが現在未策定。 ・平成27年度に新行財政改革プランを策定するとしていたが現在未策定。
--

(2) 第3期の目標設定

新行財政改革プラン策定及びこれに基づく事務事業の整理・合理化を推進する。

(3) 目標達成のための方策

新行財政改革プラン策定時における整理・合理化

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	新行財政改革プラン策定
31年度 (2019年度)	新行財政改革プラン推進
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定				
	財				
	源				
	内				
	訳				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(1)事務事業の見直し	本冊の該当頁	120
基本事業	エ 政策評価システムの導入	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	財源					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
その他					0	
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	財源				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
その他				0	
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

政策評価システム導入の未実施

(2) 第3期の目標設定

政策評価システム導入について再検討

(3) 目標達成のための方策

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	政策評価システム導入について再検討
31年度 (2019年度)	
32年度 (2020年度)	

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(2)組織・機構の見直し	本冊の該当頁	120	
基本事業	ア 事務事業を円滑に遂行できる組織体制の整備	事業主体	与論町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に新しい行財政改革プラン策定となっていたが現在未策定。 ・平成27年度に新行財政改革プランを策定するとしていたが現在未策定。
--

(2) 第3期の目標設定

新行財政改革プラン策定及びこれに基づく組織体制の見直し。

(3) 目標達成のための方策

新行財政改革プラン策定時における組織体制の見直し。

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	新行財政改革プラン策定
31年度 (2019年度)	新行財政改革プラン推進
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(2)組織・機構の見直し	本冊の該当頁	120	
基本事業	イ 審議会等の見直し、適正化	事業主体	与論町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に新しい行財政改革プラン策定となっていたが現在未策定。 ・平成27年度に新行財政改革プランを策定するとしていたが現在未策定。
--

(2) 第3期の目標設定

新行財政改革プラン策定及びこれに基づく審議会等の見直し、適正化

(3) 目標達成のための方策

新行財政改革プラン策定時における審議会等の見直し、適正化

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	新行財政改革プラン策定
31年度 (2019年度)	新行財政改革プラン推進
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(3)定員及び給与の適正化	本冊の該当頁	120	
基本事業	ア 定員管理の適正化	事業主体	与論町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

定員管理計画未策定

(2) 第3期の目標設定

定員管理計画策定及びこれに基づく定員の適正化

(3) 目標達成のための方策

新行財政改革プランと平行し策定を進め、会計年度任用職員制度を反映した計画とする。
--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	定員管理計画策定
31年度 (2019年度)	定員管理計画推進
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(3)定員及び給与の適正化	本冊の該当頁	120
基本事業	イ 給与の適正化	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	人事評価制度の導入(評価のみ)
29年度	人事評価制度の実施(評価のみ)

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

・平成23年度に新しい行財政改革プラン策定となっていたが現在未策定。
 ・平成27年度に新行財政改革プランを策定するとしていたが現在未策定。
 ・人事評価制度を導入し個々の勤務状況等の評価を行ったが、その結果を活用できていないため、国に準拠した人事評価の活用が必要である。

(2) 第3期の目標設定

新行財政改革プランを策定し、給与の見直しを実施する。

(3) 目標達成のための方策

実行可能なプランを軸として人事評価を活用した給与支給事務を行う。

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	人事評価制度の実施(評価)のみ
31年度 (2019年度)	人事評価を活用した給与決定(昇給・勤勉手当)
32年度 (2020年度)	人事評価を活用した給与決定(昇給・勤勉手当)

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については数値化が困難なため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(4)人材の育成・確保	本冊の該当頁	120
基本事業	ア 人材育成の推進	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	財源					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	財源				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

新規採用職員研修(前期)及び新任課長研修を実施しているが、中間(係長等)での研修を実施する必要がある。また、財政負担とならない他機関との人事交流を積極的に行う必

(2) 第3期の目標設定

主査・係長級の職員研修の実施

(3) 目標達成のための方策

財政負担を軽減するための計画的な実施

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	主査・係長級の職員研修の実施
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	300	300	600
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源			300	300	600

(6) その他

職員の年齢構成に応じた計画的な実施

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(4)人材の育成・確保	本冊の該当頁	120
基本事業	イ 多様な人材の確保	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	専門職(学芸員)の確保

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	財源					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源					0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	専門職(建築)の確保
28年度	専門職(建築)の確保、民間企業等職務経験者枠設定
29年度	専門職(社会福祉士)の確保、民間企業等職務経験者枠設定

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

専門性のある人材を確保することができた。 早期退職者制度により経験豊富な職員の退職が目立った。
--

(2) 第3期の目標設定

定員管理計画策定及びこれに基づく人材の確保

(3) 目標達成のための方策

定員管理計画に基づく職員の採用

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	専門職(学芸員)の確保
31年度 (2019年度)	定員管理計画に基づく職員の採用
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(4)人材の育成・確保	本冊の該当頁	120	
基本事業	ウ 政策研究会の設置	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	有志職員による政策研究会の設立、「緑プロジェクト」提案、会員8名
24年度	「ヨロンのかたち」提案、会員9名
25年度	会員11名
26年度	会員11名

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	
28年度	
29年度	

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

日常業務に追われ勉強階の機会が持てない。

(2) 第3期の目標設定

年1件以上の政策提言

(3) 目標達成のための方策

町政に対する問題を把握し、改善策を検討する場を設定する。

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	1件以上の政策提言
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		0	0	0	0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(5)情報化等行政サービスの向上	本冊の該当頁	120	
基本事業	ア Webページ等の充実による情報発信の充実	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	財源					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
その他					0	
一般財源					0	

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	Web等の媒体による豊富な行政情報の発信
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
その他				0	
一般財源				0	

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

最新の情報更新がされていないデータが見受けられた。

(2) 第3期の目標設定

Webページの情報充実

(3) 目標達成のための方策

各課局に協力要請し、情報収集と随時更新

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	Web等の媒体による豊富な行政情報の発信
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(5)情報化等行政サービスの向上	本冊の該当頁	120	
基本事業	イ 各種データベースの整備による行政効率の向上	事業主体	与論町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

行政事務に必要な各種様式等は、ネットワークの構築により共有化されている。

(2) 第3期の目標設定

行政事務効率化に必要なデータベースの洗い出し及び共有化

(3) 目標達成のための方策

定期的な実施

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	行政事務効率化に必要なデータベースの洗い出し及び共有化
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特 定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

事業費については、予算的数値化になじまないため未計上

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(6)新庁舎の整備	本冊の該当頁	120
基本事業	ア 新庁舎建設検討委員会の設置 イ 新庁舎整備計画の策定 ウ 新庁舎の整備	事業主体	与論町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	庁内検討会の設置、庁舎耐震診断実施
26年度	与論町庁舎建設検討委員会設置

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	3,465	620	4,085
財源内訳	特定					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源				3,465	620	4,085

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	与論町庁舎建設検討委員会の開催
28年度	与論町新庁舎建設基本構想策定
29年度	与論町新庁舎建設基本計画策定、事業者選定

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		34	277	9,021	9,332
財源内訳	特定				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			4,500	4,500
	その他			3,931	3,931
一般財源		34	277	590	901

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

建設場所の選定、予算の確保

(2) 第3期の目標設定

早期の新庁舎完成及び事業費の抑制

(3) 目標達成のための方策

庁舎建設検討委員会の開催による意見の集約、町民への情報提供

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	基本・実施設計、建設事業開始
31年度 (2019年度)	新庁舎供用開始、公用車・職員用駐車場整備
32年度 (2020年度)	

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		222,088	879,901	0	1,101,989
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	125,607	360,145		485,752
	その他	96,313	499,756		596,069
一般財源		168	20,000		20,168

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(7)公正の確保と透明性の向上	本冊の該当頁	121	
基本事業	ア 行政手続きの適正化	事業主体	与論町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	与論町行政不服審査会条例制定(情報公開条例・規則の改正)
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

行政不服審査法に伴う条例等の整備を行った。

(2) 第3期の目標設定

情報公開条例や行政不服審査法に適切に対応するため、行政文書の適正管理に努め

(3) 目標達成のための方策

行政文書の適正管理の徹底

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	行政文書の適正管理の徹底(管理規定等に基づく適正管理のための庁内研修の実施)
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		100	100	100	300
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		100	100	100	300

(6) その他

文書保存箱を活用した保存・廃棄を行う。(予算は文書箱等の購入費)

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政
項目	行政改革		
施策	(7)公正の確保と透明性の向上	本冊の該当頁	121
基本事業	イ 情報公開の推進	事業主体	町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	—
24年度	—
25年度	—
26年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	—
28年度	—
29年度	—

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

新行政改革プランを策定しそれに基づき進めていくこととしていたが、未策定のため具体的推進事項が定まらなかった。

(2) 第3期の目標設定

情報公開を推進し公正の確保と透明性の向上に努め、個人情報の管理を徹底する。

(3) 目標達成のための方策

①情報公開・個人情報保護制度の研修会の開催 ②公文書管理の整備

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	情報公開・個人情報保護制度研修会に出席(担当者)
31年度 (2019年度)	職員向けの情報公開・個人情報保護制度研修会を開催する
32年度 (2020年度)	情報公開請求に備え公文書管理の整備を行う

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源		0		0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第1節 行政	
項目	行政改革			
施策	(8)広域行政	本冊の該当頁	121	
基本事業	広域行政の適正化	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	
24年度	
25年度	
26年度	

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	
28年度	
29年度	

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

広域行政における課題等の把握ができていないこと

(2) 第3期の目標設定

広域行政適正化検討委員会(仮称)の設置

(3) 目標達成のための方策

広域行政における課題等の把握に努めること

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	広域行政における課題の把握
31年度 (2019年度)	広域行政適正化検討委員会(仮称)の設置
32年度 (2020年度)	広域行政適正化検討委員会(仮称)の適正運営

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		0	0	0	0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課		
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政
項目	財政改革		
施策	(1)財源の充実・確保	本冊の該当頁	123
基本事業	ア 町税等の安定的確保	事業主体	町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	自主財源(町税・使用料・手数料・負担金等)の安定的確保
24年度	〃
25年度	〃
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	自主財源(町税・使用料・手数料・負担金等)の安定的確保
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

①未収金徴収の強化、②評価漏れ家屋の調査

(2) 第3期の目標設定

①未収金徴収の強化・滞納整理・不能欠損・評価漏れ家屋の調査等

(3) 目標達成のための方策

未収金徴収の強化・滞納整理・不能欠損・評価漏れ家屋の調査等に係る年間計画の策定

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	年間計画に基づく自主財源(町税・使用料・手数料・負担金等)の安定確保
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政	
項目	財政改革			
施策	(1)財源の充実・確保	本冊の該当頁	123	
基本事業	イ 効率的な財源の捻出	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	有利な補助金や起債を活用した事業の導入
24年度	〃
25年度	〃
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	有利な補助金や起債を活用した事業の導入
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

事業の計画的推進

(2) 第3期の目標設定

有利な補助金や起債を活用し、財源の長期的、安定的な確保を図る

(3) 目標達成のための方策

有利な補助金や起債の活用と計画的な事業の導入

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	有利な補助金や起債を活用した事業の導入による財源の確保
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政	
項目	財政改革			
施策	(2)財源の重点的配分と効率的執行	本冊の該当頁	123	
基本事業	ア 歳出の節減	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	歳出節減事業
24年度	〃
25年度	〃
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	歳出節減事業
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

第2期で策定予定の財政改革プランが策定できていない

(2) 第3期の目標設定

中長期的財政計画に基づく財政の計画的運用

(3) 目標達成のための方策

中長期財政計画の検討及び策定

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	中長期財政計画の検討
31年度 (2019年度)	中長期財政計画の策定
32年度 (2020年度)	中長期財政計画の実施

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
財源	その他				0
一般財源					0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政	
項目	財政改革			
施策	(2)財源の重点的配分と効率的執行	本冊の該当頁	123	
基本事業	イ 効率的な事業の推進	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	事務事業の効率化
24年度	〃
25年度	〃
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源						0

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	事務事業の効率化
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

年間を通じた事業の計画的執行が行われていない

(2) 第3期の目標設定

事業執行の年間計画に基づく効率的な事業執行

(3) 目標達成のための方策

各課における年間予算執行計画の作成

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	年間予算執行計画に基づく事業の実施
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				
	財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政	
項目	行政改革			
施策	(3)財政の計画的運営	本冊の該当頁	123	
基本事業	ア 財政改革の推進	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	財政改革推進
24年度	〃
25年度	〃
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値) ※事業費については、数値化できなため未計上

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定					0
	財源					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
一般財源					0	

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	財政改革推進
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値) ※事業費については、数値化できなため未計上

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定				0
	財源				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
一般財源				0	

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

健全な財政の維持

(2) 第3期の目標設定

予算の重点的、効率的、計画的配分の実施

(3) 目標達成のための方策

庁舎内検討会設置、財政改革プランの策定

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	重点的事業の把握
31年度 (2019年度)	庁舎内検討会設置
32年度 (2020年度)	財政改革プランの策定

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財 源 内 訳	特定 財 源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		0	0	0	0

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画〈基本事業〉

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政	
項目	財政改革			
施策	(3)財政の計画的運営	本冊の該当頁	123	
基本事業	イ 公会計制度の導入	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備
24年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備
25年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備
26年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		2,520	3,780	4,914	4,482	15,696
財源内訳	特定財源					
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
一般財源		2,520	3,780	4,914	4,482	15,696

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備
28年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備・財産管理台帳システムの利用
29年度	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備・財産管理台帳システムの利用

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		4,860	7,192	6,080	18,132
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		4,860	7,192	6,080	18,132

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

公会計により整備した財務書類や財産台帳の有効活用が図られてこなかった

(2) 第3期の目標設定

公会計により整備した財産管理台帳を整理し施設管理計画の策定などの有効活用に努め

(3) 目標達成のための方策

簿記会計の基礎知識と公会計に即した財務書類作成研修を各課の財務会計担当レベルで実施する

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備・財産管理台帳システムの利用
31年度 (2019年度)	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備・財産管理台帳システムの利用
32年度 (2020年度)	公会計導入に係る財務書類の作成及び財産台帳の整備・財産管理台帳システムの利用

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		5,140	6,100	6,100	17,340
財 源 内 訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		5,140	6,100	6,100	17,340

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画〈基本事業〉

担当部署	総務企画課			
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政	
項目	財政改革			
施策	(4)国保会計への繰出し金の適正化	本冊の該当頁	123	
基本事業	国保会計への繰り出しの適正化	事業主体	町	

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	国保会計への繰出金
24年度	〃
25年度	〃
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		28,831	40,450	69,875	45,783	184,939
財源内訳	特定					0
	財源					0
	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	28,831	40,450	69,875	45,783	184,939

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	国保会計への繰出金
28年度	〃
29年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		52,843	45,900	38,475	137,218
財源内訳	特定				0
	財源				0
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	52,843	45,900	38,475	137,218

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

医療費や介護給付費の抑制、過年度分保険税の徴収率の向上

(2) 第3期の目標設定

医療費や介護給付費の抑制、過年度分保険税の徴収率の向上

(3) 目標達成のための方策

保健事業の充実による健康づくりの増進、夜間徴収実施等による過年度分保険税の徴収率向上
--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	国保会計繰り出し適正化事業の実施
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		32,590	32,500	32,000	97,090
財 源 内 訳	特定				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源		32,590	32,500	32,000	97,090

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	税務課		
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政
項目	税収の確保		
施策	町税の完納と効果的な徴収対策	本冊の該当頁	124
基本事業	ア 徴収対策	事業主体	町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報の徹底を行い、納税意識の高揚に努めた。 ・滞納、徴収管理及び財産・実態調査の強化 ・徴収嘱託員等による臨戸訪問徴収の継続的な実施 ・口座振替等の推進及び滞納処分の徹底 ・人事交流による収納対策の体制強化(23/24年度)
24年度	〃
25年度	同上に加え専門的な知識習得のため研修期間への職員派遣(自治大学へ1
26年度	同上施策推進に加え「空き家総合対策事業」等を活用した課税の平等化推

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0	0
財源内訳	特定国庫支出金					0
	特定県支出金					0
	財源地方債					0
	財源その他					0
	一般財源	0	0	0	0	0

※ 事業費については、予算的数値化が困難のため未計上

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	職員の資質向上を図りながら収納管理システム等を活用した徴収
28年度	専門知識習得のため市町村アカデミーへ職員派遣
29年度	延滞金徴収を開始、搜索及び公売会の実施、他市町村の合同公売会へ参加

(2) 事業費(町の決算ベース値)

年度		27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)		3,213	3,419	3,607	10,239
財源内訳	特定国庫支出金	756	1,195	1,139	3,090
	特定県支出金				0
	財源地方債				0
	財源その他				0
	一般財源	2,457	2,224	2,468	7,149

※ 事業費については、一般会計と特別会計の合計を計上

3 第3期の実施計画

(1) 第1期～第2期を通しての課題等

早期完納を見込んだ納税誓約と履行の徹底

(2) 第3期の目標設定

滞納繰越の削減(現年度課税分徴収強化)

(3) 目標達成のための方策

納税誓約不履行対策、口座振替の推進や広報強化等による新規滞納者の抑制

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	広報, 啓発, 職員研修などによる計画的な行動実践(差押による納税の強化)
31年度 (2019年度)	〃
32年度 (2020年度)	〃

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		3,708	3,711	3,730	11,149
財 源 内 訳	特定 財源 国庫支出金	1,092	1,092	1,092	3,276
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,616	2,619	2,638	7,873

(6) その他

--

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

担当部署	税務課		
章名	第6章 行財政	節名	第2節 財政
項目	税収の確保		
施策	町税の完納と効果的な徴収対策	本冊の該当頁	124
基本事業	イ 各課との連携	事業主体	町

1 第1期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

23年度	・未収金徴収対策本部における情報交換, 目標等の検討。 ・全庁的な徴収対策強化のため納税確認書等添付の義務付けを図った。 ・町税以外の法的に滞納処分が認められている債権について, 徴収対策室と各課連携して検討を行った。
24年度	〃
25年度	上記以外に専門的知識習得のため職員を研修派遣(自治大学へ1名)
26年度	〃

(2) 事業費(町の決算ベース値)

		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	第1期の計
総事業費(千円)			0	0	0	0	0
財源内訳	特定	国庫支出金					0
	財	県支出金					0
	源	地方債					0
		その他					0
		一般財源	0	0	0	0	0

※ 事業費については, 予算的数値化が困難のため未計上

2 第2期の実績

(1) 事業内容(事業量等)

27年度	行政サービス制限措置による滞納解消
28年度	上記に加え他課と合同で研修会に参加し意識の統一を図った
29年度	上記に加え他課と協力し捜索を実施した

(2) 事業費(町の決算ベース値)

		年度	27年度	28年度	29年度	第2期の計
総事業費(千円)			0	0	0	0
財源内訳	特定	国庫支出金				0
	財	県支出金				0
	源	地方債				0
		その他				0
		一般財源				0

※ 事業費については, 予算的数値化が困難のため未計上

3 第3期の実施計画

(1) 第1期~第2期を通しての課題等

行政サービス制限措置への共通理解の不足

(2) 第3期の目標設定

行政サービス制限措置の連携強化

(3) 目標達成のための方策

行政サービス制限措置の周知

第5次与論町総合振興計画 第3期実施計画<基本事業>

(4) 事業内容(事業量等)

30年度 (2018年度)	行政サービス制限措置の周知及び研修等の合同参加による連携強化
31年度 (2019年度)	行政サービス制限措置の周知及び連携強化
32年度 (2020年度)	行政サービス制限措置の周知及び連携強化

(5) 事業費(町の予算ベース値)

年度		30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)	32年度 (2020年度)	第3期の計
総事業費(千円)		0	0	0	0
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
一般財源					0

(6) その他

各課債権の納期を共有し町民へ周知
